



(写真) Shutterstock “ベネズエラ原油購入国への関税措置 マルコ・ルビオ国務長官が決定”

2025年3月24日(月曜)

政治

「米国 ベネズエラ原油購入国に25%の関税
～ルビオ国務長官が対象国を決定～」

「ベネズエラ外務省 米国の国際法違反を主張
～TdA とマドゥロ政権の関係 立証できず～」

経済

「罰則関税に関する専門家の見解
～実際の施行は困難だが、取引減らす効果有～」

「Chevron 制裁ライセンス 5月27日まで延長」

「マドゥロ政権 中銀にGOLD 1トンを引き渡し
～Minerven にオリノコ鉱物地域での採掘許可～」

2025年3月25日(火曜)

政治

「25%の罰則関税に中国・スペイン政府反応
～スペイン 罰則関税を適用されれば対応～」

「UNT 罰則関税の施行に反対を表明」

「OAS 次期事務局長 ベネズエラと対話を再開」

経済

「罰則の発表後に原油輸出が停止
～2隻のタンカーは荷積みせず出航～」

「2025年2月のベネズエラ原油輸入国は?」

「Chevron 日量4.9万バレルの希釈剤を供給」

「M&P 制裁なければ25年産油量は64%増」

2025年3月24日（月曜）

政治

「米国 ベネズエラ原油購入国に25%の関税

～ルビオ国務長官が対象国を決定～」

3月24日 トランプ大統領は、自身が運営するソーシャルメディア「Truth Social」にて、ベネズエラから原油・ガスを購入する国に対して、米国との貿易取引に25%の関税を課すと発表した。

トランプ大統領は、ベネズエラについて「テロ組織認定をした Tren de Aragua など暗殺者や暴力的な性質を持つ数万人の犯罪者を米国へ送り込んでいる」

「ベネズエラは米国と米国が擁護している自由に対して極めて敵対的である」と指摘。

これらを理由に、ベネズエラの原油・ガスを購入する国に対して、米国との取引に25%の関税を課すとした。

また、この罰則は4月2日から有効になると補足している。

同発表後にトランプ政権のホワイトハウスは本件について声明を発表。

大枠はトランプ大統領が投稿した通りで、以下の理由から、マドゥロ政権は米国の対外政策と国家安全保障上の脅威であると説明。今回の罰則措置を正当化した。

1. 自由で公平な選挙を停止し、違法なマドゥロ政権を定着させることで民主主義を弱体化させた。
2. 劣悪な経済運営と汚職により、ベネズエラ国民とその繁栄を犠牲にした。
3. ベネズエラの医療と人道危機を悪化させた
4. 数百万人のベネズエラ人を強制移住させ、西半球を不安定化させ、近隣諸国に大きな負担を強いた。

なお、25%関税の対象国について

「ベネズエラから直接あるいは第3者を介して間接的に石油を購入する国」と説明しており、ベネズエラ産原油の間接的な輸入も対象になるようだ。

また、トランプ大統領は「ガス取引（天然ガスを想定していると思われる）」についても罰則の対象にすると投稿していたが、ホワイトハウスの声明文では「ガス取引」に関して特に触れていない。

また、同制度の管轄について

「財務長官、商務長官、国務長官、国土安全保障長官、米国の商務責任者らとの協議のうえで、国務長官が罰則の対象国を決定する」

としており、マドゥロ政権と犬猿の仲にあるマルコ・ルビオ国務長官が管轄するとしている。

他、同罰則の有効期限について、「ベネズエラ原油を輸入した日から1年間」あるいは「米国商務省、財務省、国家安全保障省らが適用解除を認めた場合」のいずれかとしている。

この声明文だけでは、既に米国から制裁ライセンスを得てベネズエラと取引している企業が石油を輸入した場合、罰則の対象になるのかは明確に示されていない。

従って、制裁ライセンスの発行を受けている企業の取引は適用対象外の可能性はある。

また、中国とベネズエラの石油取引は、他国の原油と混ぜることで、石油の原産国を変えて中国に輸出されている。

この取引が罰則の対象になるかどうかだが、今回の声明文の「ベネズエラから直接あるいは第3者を介して間接的に石油を購入する国」という説明は、産地を変えた原油の輸入も罰則の対象になるように理解できる。ただし、現時点では不明瞭な部分が多い。

「ベネズエラ外務省 米国の国際法違反を主張
～TdA とマドゥロ政権の関係 立証できず～」

マドゥロ政権の外務省は声明を発表。上記の米国の罰則について強く非難している。

「大部分の国民から拒絶されている反政府派の活動により経済制裁が促進され、過去に失敗したが、その失敗を繰り返し、我が国の発展を妨害している」と指摘。

トランプ政権の罰則対応が、国際貿易のルールを規定する「GATT（関税及び貿易に関する一般協定）」や、差別のない平等待遇を原則とする「世界貿易機関（WTO）」の定めに違反していると主張した。

また、一連の罰則は商活動を政治的な武器にする行為であり、ベネズエラ政府は一連の妨害行為にあらゆる国際的な措置を講じるとの見解を表明した。

他、マドゥロ大統領も今回の罰則措置について見解を表明。

米国政府に対して、「ベネズエラが Tren de Aragua (TdA) を介して米国を侵略しようとしている」という嘘をつくのをやめるよう要請。「TdA はトランプ政権が支援しているベネズエラ野党の利害に従い動いている」と反論した。

なお、米国紙「The New York Times (NYT)」は、複数の米国諜報組織のメンバー（匿名）から得た情報として、「諜報組織の調べでは、マドゥロ政権と TdA の直接的な関係は確認できておらず、マドゥロ政権が TdA を運営している可能性はない」と結論付けていると報じている。



El rumbo de Venezuela está claro, nada ni nadie nos detendrá

La República Bolivariana de Venezuela rechaza de manera firme y categórica la nueva agresión anunciada por el presidente de los Estados Unidos, Donald J. Trump, quien pretende imponer un arancel secundario del 25% a cualquier país que comercie con Venezuela en materia de petróleo y gas. Esta medida arbitraria, ilegal y desesperada, lejos de afectar nuestra determinación, confirma el fracaso rotundo de todas las sanciones impuestas contra nuestro país.

Desde hace años, la derecha fascista, repudiada por el pueblo venezolano, ha promovido sanciones económicas con la ilusión de rendir a Venezuela. Han fracasado. Fracasaron porque Venezuela es un país soberano, porque su pueblo ha resistido con dignidad y porque el mundo ya no se somete a ningún esquema de dictadura económica. Hoy, esa misma estrategia fallida pretende ser reeditada con medidas coercitivas que buscan socavar el desarrollo de nuestra nación.

Con esta nueva acción, Estados Unidos viola flagrantemente las normas del comercio internacional, en particular:

- El principio de Nación Más Favorecida (Artículo I del GATT 1994), que prohíbe discriminar entre socios comerciales.
- La prohibición de restricciones cuantitativas (Artículo XI del GATT 1994), que impide la imposición de barreras comerciales encubiertas.
- El principio de no discriminación y trato justo, consagrado en el Acuerdo de Marrakech que establece la OMC.

Estas normas fueron creadas precisamente para evitar que un país utilice el comercio como un arma de presión política contra otros. Venezuela ejercerá todas las acciones pertinentes ante los organismos internacionales para hacer valer sus derechos y denunciar esta nueva violación al orden económico mundial.

A pesar de estas agresiones, Venezuela sigue firme en su camino. Nuestro país avanza en su ruta de crecimiento y prosperidad, junto a un pueblo que ha resistido con dignidad y ha derrotado cada intento de sometimiento promovido por los extremistas de siempre. No han podido ni podrán detenernos. La política de máxima presión ha fracasado en Venezuela y en el mundo.

La autodeterminación de nuestro pueblo, que siempre se ha crecido en las dificultades y que ostenta con orgullo su condición de heredero de las glorias del más grande libertador de América: Simón Bolívar.

Caracas, 24 de marzo de 2025.

(写真) ベネズエラ外務省

“米国による罰則関税措置を批判”

経済

「罰則関税に関する専門家の見解

～実際の施行は困難だが、取引減らす効果有～

トランプ政権の罰則関税について、多くの経済専門家がベネズエラへの影響について考察している。

以下では、その考察の一部を紹介したい。

どの専門家も一致している点は、今回の罰則はベネズエラ経済にネガティブな影響を与えるという点。

経済専門家 Ana María Alves 氏は、今回の罰則関税を受けて、ベネズエラ産原油の輸出は困難になり、そのリスクに見合う大きなディスカウントが必要になると指摘。

莫大なディスカウントを余儀なくされた結果、輸送コストなどを踏まえると、実質的にベネズエラに入る収入はほとんどなくなり、ベネズエラの GDP は再びマイナス成長になるとの認識を示した。

また、外貨収入が減少することで中央銀行の為替レート維持能力が低下し、ボリバル安が更に進行し、インフレが加速するとの懸念を示した。

経済学者の Luis Enrique Gavazut 氏は、

「Richard Grenell 特使がマドゥロ政権と協議を開始し、不法移民の送還で合意したことで、米国の対ベネズエラ方針が軟化すると考えたが、実際は違った」とコメント。

罰則関税について「ひどいニュースだ」と指摘。

「今回の罰則関税により、ベネズエラはブラックマーケットで原油を輸出することになる」「大幅なディスカウントを余儀なくされ、ベネズエラの収入は減少する」との見解を示した。

「Bloomberg」は、中国との石油取引の影響について考察。

現在、ベネズエラは中国山東省の独立系製油所に Mery 原油やアスファルトの材料となるピチューメンを輸出していると指摘。「この取引が無くなることはないが、中国の小規模企業のみが取引することになるだろう」との見解を示した。

他、データ分析企業「Kpler」シンガポール支店の Muyu Xu 氏は、

「トランプの大統領令の目的は、ベネズエラと世界市場との関係を断絶することにある」「同時に米国政府の交渉力を強化し、マドゥロ政権を交渉テーブルに座らせることにある」

「罰則関税の適用は多くの障害があり、実際の運用はできないとしてもベネズエラ原油を輸入する企業はマドゥロ政権との取引を躊躇することになる」との見解を示した。

罰則関税の実際の適用は容易ではないと指摘する専門家は多い。

石油分野の専門家 Germán Márquez 氏は、「現時点では米国政府が25%の関税を課すメカニズムは存在しない」との見解を示している。

Márquez 氏は「ベネズエラ原油を輸入するのは企業であり、国ではない」と指摘。「パナマで設立した企業が中国で原油を輸入し、販売した場合、この取引を理由にどの国が制裁を受けるのか？」「この関税の施行はカオスを引き起こす」との見解を示した。

「Chevron 制裁ライセンス 5月27日まで延長」

3月24日 米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、制裁ライセンス No.41-B を発行。Chevron のベネズエラでの事業を5月27日まで延長することを許可した。

3月4日 OFAC は制裁ライセンス No.41-A を発行（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1186](#)」）。

Chevron (Chevron 合弁会社含む) に対して、4月3日付でベネズエラでの活動を停止するよう命じた（正確に言うと、「4月3日までベネズエラでの活動を許可する」という内容＝4月3日以降はベネズエラでの活動が出来なくなることを意味する）。

トランプ大統領は、制裁ライセンス No.41-A を発行した理由について「マドゥロ政権は彼らが我が国に送り込んだ暴力的な犯罪者を我々が同意したペースで送還していない」と説明していた。

本件について、3月23日に米国で拘束されていた199人のベネズエラ不法移民がホンジュラス経由でベネズエラに帰国。不法移民の送還で一定の進展があったことが理由か Chevron の制裁ライセンスは5月27日まで更新された。



DEPARTMENT OF THE TREASURY
WASHINGTON, D.C.

OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL

Venezuela Sanctions Regulations
31 CFR part 591

GENERAL LICENSE NO. 41B

Authorizing the Wind Down of Certain Transactions Related to Chevron Corporation's
Joint Ventures in Venezuela

(a) Except as provided in paragraph (b) of this general license, all transactions ordinarily incident and necessary to the wind down of transactions previously authorized by Venezuela General License 41, issued on November 26, 2022, related to the operation and management by Chevron Corporation or its subsidiaries ("Chevron") of Chevron's joint ventures in Venezuela (collectively, the "Chevron JVs") involving Petróleos de Venezuela, S.A. (PdVSA) or any entity in which PdVSA owns, directly or indirectly, a 50 percent or greater interest, that are prohibited by Executive Order (E.O.) 13850, as amended by E.O. 13857, or E.O. 13884, each as incorporated into the Venezuela Sanctions Regulations, 31 CFR part 591 (the VSR), are authorized through 12:01 a.m. eastern daylight time, May 27, 2025.

(写真) OFAC

「マドゥロ政権 中銀に GOLD 1 トンを引き渡し ～Minerven にオリノコ鉱物地域での採掘許可～」

3月24日 マドゥロ大統領は、鉱物系の展示会「Expo Metal 2025」に出席。ベネズエラ中央銀行に対して、GOLD 1 トンを引き渡した。

マドゥロ大統領によると、この GOLD はベネズエラの労働者により鑄造された最初のインゴットだという。

マドゥロ大統領は、中央銀行への GOLD 引き渡しについて「外貨準備を引き上げるための政策」とコメント。

GOLD 生産を拡大するために「ベネズエラ金公社 (Minerven)」および「ベネズエラ鉱物公社 (CVM)」に対して、ボリバル州の鉱物地帯2カ所の採掘権を与えると発表した。

また、GOLD の鑄造を拡大するために国内外の企業に対して投資を拡大するよう求めた。

なお、本日付けの「[ウィークリーレポート No.399](#)」ではベネズエラの外貨準備（2024年12月時点）を紹介している。GOLD についても触れているので参照されたい。



(写真) 大統領府

2025年3月25日（火曜）

政治

**「25%の罰則関税に中国・スペイン政府反応
～スペイン 罰則関税を適用されれば対応～」**

現在ベネズエラから石油を輸入している国は主に米国・中国・スペイン・インド・キューバの5カ国。

米国が自国に関税をかけることはないので、米国は関係ない。また、キューバは実質的に米国との取引が禁止されており、関税以前の問題。

従って、25%の罰則関税の影響を受ける可能性がある国は中国・スペイン・インドの3カ国ということになる。

今回の発表についてインド政府は見解を表明していないが、中国政府とスペイン政府についてはトランプ政権を批判する趣旨の声明を発表している。

3月25日 中国外務省の Guo Jiakun 報道官は、記者会見を実施。

「米国政府は、自国の司法権を超えて、長い間、一方的な制裁措置を乱用している」「他国への野蛮な介入に強く反対する」「関税戦争や貿易戦争に勝者はいない」とトランプ政権を批判した。

なお、今回の措置を受けて中国がベネズエラとの石油取引を停止するかどうかについては明言しなかった。

3月25日 スペイン政府の Pilar Alegría 報道官も記者会見で、今回の罰則関税について見解を表明した。

Alegría 報道官は「仮に米国政府が罰則関税を適用した場合、スペインは断固とした対応措置を講じる」とコメント。「罰則関税が課せられた場合、スペインの国内産業に直接的な影響を与える」と述べ、スペイン経済への影響に懸念を表明した。

「UNT 罰則関税の施行に反対を表明」

3月25日 主要野党の一角「新時代党（UNT）」は、米国政府による新たな制裁に反対を表明した。

UNT は「ベネズエラ国民の85%超は、制裁をベネズエラ社会・経済への攻撃と認識しており、解決策と認識していない」「ポジティブな変化を引き起こすことは出来ず、むしろベネズエラ国民の生活に必要な財へのアクセスを困難にし、生活の質を著しく下げる」と指摘。

ベネズエラの変革のためには、制裁ではなく対話を促進し、自国主権の尊重と協力を前提とした政策が必要との見解を示した。

**UNT RECHAZA NUEVAS SANCIONES A VENEZUELA, NO PROMUEVEN SOLUCIONES**

El partido Un Nuevo Tiempo manifiesta su preocupación ante la posible imposición de nuevas sanciones. Consideramos que las sanciones, en su forma actual, no han demostrado ser una herramienta efectiva para abordar los problemas políticos de fondo que aquejan al país.

Los estudios de opinión señalan que un amplio sector de la población venezolana, más del 85%, percibe estas sanciones como un duro golpe, económico y social, adicional en su día a día, en lugar de una solución. Lejos de facilitar un cambio positivo, estas medidas han contribuido a complicar aún más el acceso a recursos esenciales, afectando la calidad de vida de los ciudadanos en un momento de extrema vulnerabilidad.

En Un Nuevo Tiempo abogamos por alternativas que promuevan el diálogo, la cooperación y el respeto a la soberanía, con el objetivo de encontrar caminos reales hacia la estabilidad y el bienestar de Venezuela. Instamos a la comunidad internacional a reflexionar sobre el impacto de estas políticas y a priorizar estrategias que apoyen al pueblo venezolano sin añadir mayores dificultades a su realidad.

Reafirmamos nuestro compromiso con una Venezuela en paz y próspera, donde las soluciones surjan de las negociaciones, del entendimiento y la voluntad colectiva de construir un futuro mejor.

DIRECCIÓN EJECUTIVA FEDERAL
25 de marzo de 2025

(写真) UNT

なお、筆者が執筆している時点で UNT 以外の主要野党およびマリア・コリナ・マチャド氏は、トランプ政権の罰則関税について見解を表明していない。

「他国家主義について米国と大きな認識の相違がある」と述べた一方で「米国がスタンスを変えることは可能だと信じている」との見解を示した。

「OAS 次期事務局長 ベネズエラと対話を再開」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1189](#)」にて紹介した通り、スリナム外相を務めていた Albert Ramdin 氏が「米州機構 (OAS)」の新たな事務局長（2025年5月～2030年5月）に就任することが決定した。

現在、OAS の事務局長を務めているルイス・アルマグロ氏はマドゥロ政権との関係が悪く、OAS におけるベネズエラ政府の代表は野党側が担っている。

しかし、Ramdin 氏は中国寄りとされており、マドゥロ政権と OAS との関係が変わる可能性が指摘されている。

Ramdin 次期事務局長は、現在 OAS と関係が断絶しているマドゥロ政権およびニカラグアのオルテガ政権との対話を再開することを望むと発言。

「ベネズエラ問題は OAS にとって重要なテーマであり、OAS として特に大きな関心を持っている」「ニカラグアについても同様である」

「ベネズエラは、自国民のためにポジティブなこともネガティブなことも含めて、OAS と建設的な意思疎通をしなければいけない」

「我々の役割は他国の代表に独裁者というレッテルを貼ることではない」「中立的なスタンスで仲裁のための連絡ツールを構築することである」

とコメントした。

また、OAS 予算の約50%を拠出している米国との関係について、「トランプ政権とは良好な関係にある」とコメント。

経 済

「罰則の発表後に原油輸出オペレーション停止

～2隻のタンカーは荷積みせず出航～

ロイター通信は、トランプ大統領が罰則関税について発表してから、ベネズエラの主要な原油輸出ターミナル「ホセ・ターミナル」の原油輸出オペレーションが停止していると報じた。

また、罰則関税の対象ではないはずの Chevron による原油の積み込み作業も減少しているという。

この情報は、ベネズエラのタンカーの動きを衛星でモニタリングしている「TankerTrackers」や「LSEG」の情報だという。

「TankerTrackers」によると、約12隻のタンカー（多くはスーパータンカー）が原油の積み込み作業を待っていたが、トランプ大統領の発表で動きが停止し、うち2隻については荷物を積み込むことなくベネズエラの港を離れたという。

「2025年2月のベネズエラ原油輸入国は？」

本稿「[25%の罰則関税に中国・スペイン政府反応](#)」で触れた通り、ベネズエラ原油を輸入している国は主に米国・中国・スペイン・インド・キューバの5カ国である。

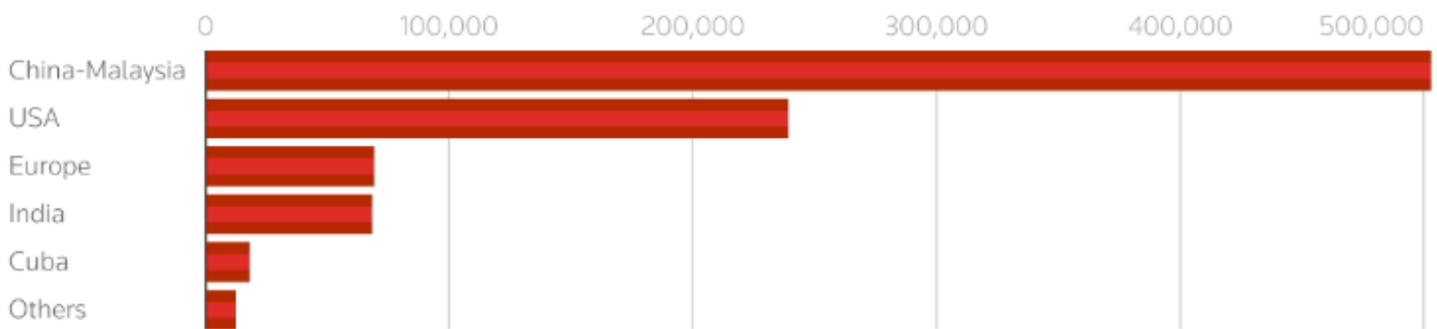
石油部門の記者 Marianna Párraga 氏は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて2025年2月時点のベネズエラの原油輸入国について投稿した（出所は LSEG、PDVSA の輸出レポート）。

Párraga 氏の投稿によると、25年2月のベネズエラ原油輸出量は日量90万9607バレル。

このうち、55%は中国向け、26%は米国向け、7.5%は欧州向け、7.5%はインド向け、2%はキューバ向けだという。

Venezuelan oil exports by destination

Venezuela's state company PDVSA and its joint ventures exported an average 909,607 bpd of crude and fuel in February, of which about 55% went to China, 26% to the United States, 7.5% to Europe, 7.5% to India and 2% to Cuba.



Note: Figures in barrels per day (bpd) for the month of February

By Marianna Parraga • Source: LSEG, PDVSA export reports

「Chevron 日量4.9万バレルの希釈剤を供給」

エネルギー専門メディア「Petroguia」は、2024年のベネズエラの米国からの希釈剤輸入が日量4.9万バレルだったと報じた。これは2023年の3倍の輸入量だという。

オリノコ川流域では原油産出のために希釈剤を必要とする。希釈剤の大部分は Chevron が同地域の合弁会社「Petropiar」で産油活動を行うために輸入されたものである。

仮に Chevron がベネズエラ事業から撤退した場合、ベネズエラが産油量を維持するためには希釈剤の調達ルート確保が重要になるとされている。

「M&P 制裁なければ25年産油量は64%増」

フランスのエネルギー会社「Maurel & Prom (M&P)」は、同社が資本参加しているベネズエラの合弁会社「PetroRegional」の産油量について、日量7558バレルだったと発表。

仮に OFAC がベネズエラでの産油活動の継続を許可すれば、2025年中に産油量を64%引き上げることが可能との見解を示した。

また、OFAC が制裁ライセンスを撤回した場合、同社の活動に大きな影響を与えると指摘。故に米国のベネズエラの制裁に関する動向に細心の注意を払っていると報告した。

以上